



## 平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 三島 崇史 TEL 047-420-0303  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日 平成29年11月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,955	3.9	△152	—	△152	—	△161	—
28年8月期	3,806	10.1	△164	—	△163	—	△246	—

(注) 包括利益 29年8月期 △161百万円 (—%) 28年8月期 △246百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	△87.58	—	△30.9	△8.9	△3.8
28年8月期	△133.45	—	△32.8	△9.5	△4.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	1,618	439	27.2	238.62
28年8月期	1,804	605	33.5	328.21

(参考) 自己資本 29年8月期 439百万円 28年8月期 605百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	△42	△48	△141	616
28年8月期	△135	172	363	849

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	3	—	0.6
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	3	—	0.8
30年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,125	8.9	△5	—	△5	—	△16	—	△8.68
通期	4,279	8.2	4	—	5	—	△17	—	△9.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	1,843,800株	28年8月期	1,843,800株
29年8月期	180株	28年8月期	180株
29年8月期	1,843,620株	28年8月期	1,843,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,234	4.5	△49	—	△122	—	△130	—
28年8月期	3,094	0.1	80	△27.3	△269	—	△330	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	△70.77	—
28年8月期	△179.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年8月期	1,456	—	447	30.7	—	—	242.83	
28年8月期	1,588	—	581	36.6	—	—	315.61	

(参考) 自己資本 29年8月期 447百万円 28年8月期 581百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,749	7.6	33	—	23	—	12.79	
通期	3,496	8.1	73	—	51	—	27.98	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
5. その他 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られ、回復基調で推移しております。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しており、消費者マインドは持ち直しの動きが見られます。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国新政権の政策運営の不確実性、英国のEU離脱問題、不安定な国際情勢の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では平成28年9月に埼玉県さいたま市に「ちいき新聞」岩槻版を創刊、更に平成28年11月に茨城県に初進出し、「ちいき新聞」取手・守屋版を創刊いたしました。これにより、当社グループの基盤事業である新聞等発行業は平成29年8月末には1都4県74エリアで74版の発行、週間発行部数は約296万部となりました。

新聞等発行業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業に加え、Webマーケティングへの取り組みを開始し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進めております。また、採算性が悪化しているエリアについては休刊し経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、近年の深刻な人手不足による求人ニーズに応えるため、新しい求人媒体「Happiness」を平成29年3月より発行開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は「地域新聞ショッパー」を一部休刊いたしましたものの、3,955,539千円（前年同期比3.9%増）と増加したものの、新版の創刊による経費の増加に加え紙面価値向上の強化及び営業強化に伴う固定費の増加により、経常損失は152,081千円（前年同期は経常損失163,442千円）、固定資産の減損損失14,185千円及び移転損失引当金繰入額1,477千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は161,476千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失246,050千円）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの次期においては、ショッパー社の黒字化に向け経営資源を集中投下するとともに、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増していることから、地域新聞社の新聞等発行業では、平成28年9月に創設した効果向上支援室にて、広告効果の調査・研究を徹底して行い、「届くのを待ってくれるファン読者」の数を増加し、広告効果を高める仕組作りを進めております。また、社内・社外研修を通じて顧客のニーズに応じた提案のできる「課題解決型営業」を育成し、客数及び客単価の向上を目指してまいります。また、新規事業の柱を増やすため、行政関連及び求人媒体事業の拡大に努めてまいります。ショッパー社の施策としましては、現在のエリアカバー率（配布密度）60%を80%までに引き上げ、毎週1エリア3枚の折込チラシ獲得を行ってまいります。また、「公演チケット取扱事業」を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。更に、中期的な経営目標である売上高50億円、経常利益3億円を実現するために、業務改善アプリのRPA導入等システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4,279,142千円（前年同期比8.2%増）、経常利益5,085千円（前年同期は経常損失152,081千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は17,826千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失161,476千円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## A. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ185,623千円減少し1,618,502千円となりました。これは、主に有形固定資産のリース資産が33,206千円増加したほか、売掛金が18,889千円増加しましたが、現金及び預金が233,020千円減少、無形固定資産のリース資産が13,008千円減少したことによります。

## B. 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ165,094千円減少し792,483千円となりました。これは、主に未払費用が95,572千円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金が40,008千円が増加しましたが、短期借入金が300,000千円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ144,635千円増加し386,085千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が12,812千円減少しましたが、長期借入金が143,322千円増加したほか、リース負債が16,146千円増加したことによります。

## C. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,163千円減少し439,933千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失161,476千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円減少したことによります。

1株当たり純資産は、238円62銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、233,020千円減少し616,176千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

## A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、42,517千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が161,476千円であったことに加え、未払金の減少（34,970千円）等の減少要因が、未払費用の増加（95,572千円）、減価償却費（44,905千円）、前受金の増加（39,881千円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

## B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、48,789千円となりました。これは、主に担保預金の払戻による収入（200,000千円）等がありましたが、定期預金の預入による支出（200,600千円）、有形固定資産の取得による支出（20,906千円）、敷金及び保証金の差入による支出（16,053千円）等があったことによるものであります。

## C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、141,713千円となりました。これは、長期借入れによる収入（200,000千円）がありましたが、短期借入金の返済による支出（300,000千円）に加え、ファイナンス・リース債務の返済による支出（21,286千円）及び長期借入金の返済による支出（16,670千円）等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	56.8	58.3	54.7	33.5	27.2
時価ベースの自己資本比率	40.0	52.0	62.2	53.6	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	5.4	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	178.2	235.3	17.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
4. 平成25年8月期及び平成26年8月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。なお、平成27年8月期、平成28年8月期、平成29年8月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。
5. 平成28年8月期及び平成29年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを算出しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

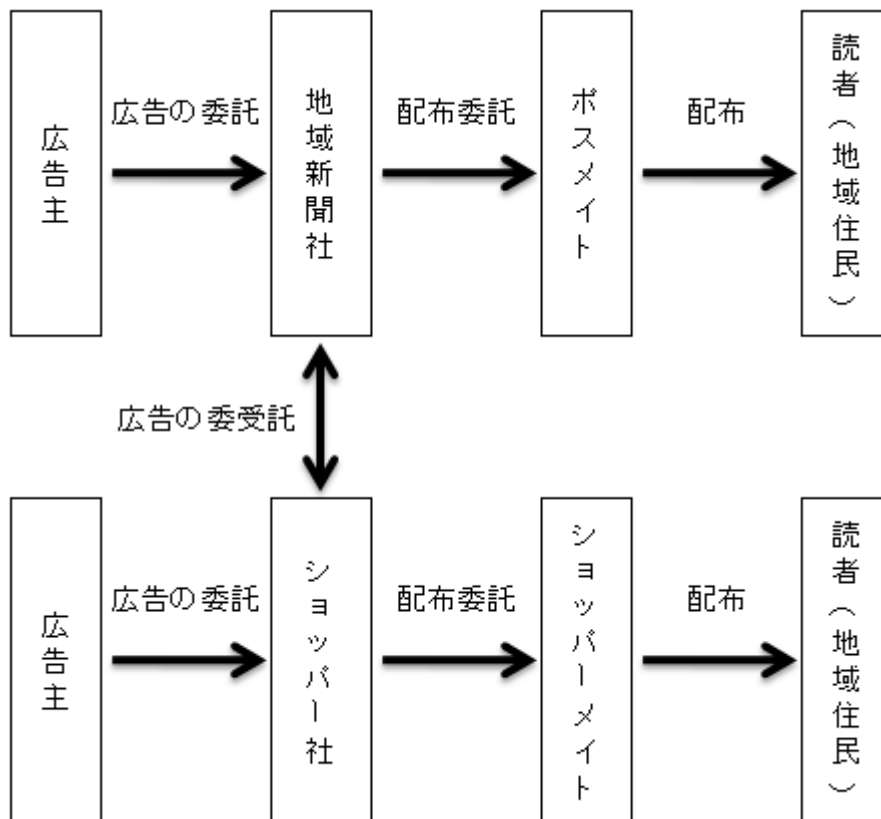
当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、厳しい経営環境下において、個別ベースで前事業年度と同様1株当たり2円の普通配当を実施することにいたしました。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、新聞等発行事業、折込チラシ配布事業、販売促進総合支援事業及びその他の事業の4つの事業を基本事業領域としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,197	816,176
売掛金	389,410	408,299
商品及び製品	1,208	1,122
配布品	18,011	13,532
仕掛品	8,903	9,515
貯蔵品	946	1,084
前払費用	32,163	31,538
繰延税金資産	3,530	21,934
その他	18,243	8,245
貸倒引当金	△5,100	△3,900
流動資産合計	1,516,513	1,307,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,751	83,047
減価償却累計額	△47,566	△52,564
建物（純額）	32,184	30,483
機械及び装置	5,081	5,326
減価償却累計額	△3,883	△4,148
機械及び装置（純額）	1,197	1,177
車両運搬具	3,731	3,731
減価償却累計額	△3,376	△3,553
車両運搬具（純額）	354	177
工具、器具及び備品	38,288	37,480
減価償却累計額	△25,974	△28,929
工具、器具及び備品（純額）	12,313	8,551
リース資産	13,665	51,765
減価償却累計額	△8,408	△13,302
リース資産（純額）	5,256	38,462
有形固定資産合計	51,306	78,853
無形固定資産		
ソフトウェア	38,989	31,917
リース資産	31,798	18,789
その他	0	0
無形固定資産合計	70,787	50,707
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,495	35,977
その他	132,625	147,714
貸倒引当金	△2,603	△2,300
投資その他の資産合計	165,517	181,391
固定資産合計	287,612	310,951
資産合計	1,804,125	1,618,502

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,940	159,909
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,008
リース債務	20,515	23,030
未払金	295,588	255,248
未払費用	479	96,052
未払法人税等	10,746	7,160
賞与引当金	760	2,298
ポイント引当金	900	1,100
返品調整引当金	2,090	5,620
移転損失引当金	1,472	1,477
資産除去債務	2,548	2,310
その他	54,537	98,268
流動負債合計	957,578	792,483
固定負債		
長期借入金	—	143,322
リース債務	32,883	49,029
退職給付に係る負債	182,652	169,840
資産除去債務	16,405	17,865
その他	9,509	6,028
固定負債合計	241,450	386,085
負債合計	1,199,028	1,178,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	268,939	103,775
自己株式	△67	△67
株主資本合計	605,096	439,933
純資産合計	605,096	439,933
負債純資産合計	1,804,125	1,618,502



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	3,806,122	3,955,539
売上原価	1,156,495	1,184,499
売上総利益	2,649,626	2,771,039
返品調整引当金戻入額	730	2,090
返品調整引当金繰入額	2,090	5,620
差引売上総利益	2,648,266	2,767,509
販売費及び一般管理費	2,813,249	2,920,204
営業損失(△)	△164,983	△152,695
営業外収益		
受取利息	265	148
受取手数料	1,258	345
保険解約益	89	708
助成金収入	—	742
その他	886	1,379
営業外収益合計	2,499	3,324
営業外費用		
支払利息	959	2,709
その他	—	1
営業外費用合計	959	2,710
経常損失(△)	△163,442	△152,081
特別損失		
固定資産除却損	216	—
減損損失	46,904	14,185
移転損失引当金繰入額	1,472	1,477
特別損失合計	48,593	15,663
税金等調整前当期純損失(△)	△212,036	△167,744
法人税、住民税及び事業税	21,173	12,617
法人税等調整額	12,840	△18,886
法人税等合計	34,013	△6,268
当期純損失(△)	△246,050	△161,476
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△246,050	△161,476

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純損失(△)	△246,050	△161,476
包括利益	△246,050	△161,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246,050	△161,476
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	558,441	△30	894,636	894,636
会計方針の変更による累積的影響額			△25,015		△25,015	△25,015
会計方針の変更を反映した当期首残高	203,112	133,112	533,426	△30	869,620	869,620
当期変動額						
剰余金の配当			△18,436		△18,436	△18,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△246,050		△246,050	△246,050
自己株式の取得				△36	△36	△36
当期変動額合計	—	—	△264,487	△36	△264,524	△264,524
当期末残高	203,112	133,112	268,939	△67	605,096	605,096

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	268,939	△67	605,096	605,096
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	203,112	133,112	268,939	△67	605,096	605,096
当期変動額						
剰余金の配当			△3,687		△3,687	△3,687
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△161,476		△161,476	△161,476
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	△165,163	—	△165,163	△165,163
当期末残高	203,112	133,112	103,775	△67	439,933	439,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△212,036	△167,744
減価償却費	48,789	44,905
のれん償却額	1,975	—
減損損失	46,904	14,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,577	△1,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	1,538
移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,472	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,627	△12,812
固定資産除却損	216	—
保険解約損益(△は益)	△89	△708
受取利息	△265	△148
支払利息	959	2,709
売上債権の増減額(△は増加)	△27,983	△18,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,517	3,813
仕入債務の増減額(△は減少)	28,091	△8,030
未払金の増減額(△は減少)	38,538	△34,970
未払費用の増減額(△は減少)	△9,543	95,572
前受金の増減額(△は減少)	△1,892	39,881
その他	△22,532	20,568
小計	△122,198	△21,307
利息の受取額	717	11
利息の支払額	△968	△2,709
法人税等の支払額	△15,072	△18,512
法人税等の還付額	2,070	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,452	△42,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,150	△200,600
定期預金の払戻による収入	600,000	—
担保預金の預入による支出	△200,000	—
担保預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△10,563	△20,906
無形固定資産の取得による支出	△10,840	△8,947
従業員に対する貸付けによる支出	△10,442	△1,310
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,060	3,501
保険積立金の積立による支出	△5,235	△5,409
保険積立金の解約による収入	297	1,884
敷金及び保証金の差入による支出	△5,221	△16,053
敷金及び保証金の回収による収入	18,236	4,989
長期前払費用の取得による支出	△5,073	△3,327
資産除去債務の履行による支出	△319	△2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,748	△48,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△16,670
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,376	△21,286
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△18,519	△3,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,067	△141,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,362	△233,020
現金及び現金同等物の期首残高	448,834	849,197
現金及び現金同等物の期末残高	849,197	616,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	328.21円	238.62円
1株当たり当期純損失金額(△)	△133.45円	△87.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	605,096	439,933
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	605,096	439,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,843,620	1,843,620

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△246,050	△161,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△246,050	△161,476
期中平均株式数(株)	1,843,674	1,843,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。